

高齢者住宅

10/26
福井

不適切な介護横行

事業者
利益優先

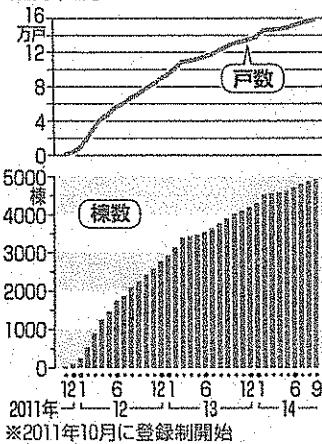
自治体が問題視

高齢化を受け国が整備を進める「サービス付き高齢者向け住宅」（サ高住）など老後の住まいで、運営事業者が不要な介護保険サービスを提供したり、自社の介護利用を入居の条件にしたりといった事態が横行し、監督する自治体の50%強が問題視していることが25日、厚生労働省の初の全国調査で分かった。

（7面に表題深層）

「これらの手法は『介護濫用』や『囲い込み』と呼ばれ、関連法令に触れる行為に当たる。介護サービスの種類や量は本来、利用者が自由に選べるが、運営事業者による利益を設置し、悪質事業者の是正

サービス付き高齢者向け住宅の登録状況



※2011年10月に登録制開始

に乗り出す構え。介護保険の財源を無駄に使っているとして、財務省が介護報酬の引き下げ圧力を強める可能性もある。

老人ホームについて、監督権限を持つ都道府県、政令市。

問い合わせに「課題がある」とした自治体は54%。特定の介護事業所を利用するよう契約書などで定めていたり、自社のサービスを利用すれば家賃を割り引いたりする事例が指摘されている。

改善命令・指示に踏み切つ

たのは一部で、大半は口頭や書面による行政指導止まり。

不適切な介護計画をついたた

ケアマネジャーには、介護保

障法で指定取り消しができる

一ピースかどうか判断が難し

た。自治体からは「通報があつ

た」と悩む声のほか、「住宅

総割り行政の弊害を指摘する

事例が指摘されている。

改善命令・指示に踏み切つ

たのは一部で、大半は口頭や

書面による行政指導止まり。

不適切な介護計画をついたた

ケアマネジャーには、介護保

障法で指定取り消しができる

一ピースかどうか判断が難し

た。自治体からは「通報があつ

た」と悩む声のほか、「住宅

総割り行政の弊害を指摘する

事例が指摘されている。

改善命令・指示に踏み切つ

たのは一部で、大半は口頭や

書面による行政指導止まり。

不適切な介護計画をついたた

ケアマネジャーには、介護保

障法で指定取り消しができる

一ピースかどうか判断が難し

た。自治体からは「通報があつ

た」と悩む声のほか、「住宅

総割り行政の弊害を指摘する

りそうだ。

調査はサ高住と住宅型有料老人ホームについて、監督権限を持つ都道府県、政令市。

※2011年10月に登録制開始

中核市の計110自治体に7～8月に実施。8月末までに108自治体が回答した。

調査結果によると、家事援助や入浴回数を必要以上に増やす介護濫用や、逆に定額の報酬を得ておきながらサービスを絞る「介護渋り」が起きていると答えた自治体は52%

%. 支給限度額いっぱいのサービスを一律に設定した事例

が報告された。

問い合わせに「課題がある」とした自治体は54%。特

定の介護事業所を利用するよ

う契約書などで定めていた

り、自社のサービスを利用す

れば家賃を割り引いたりする

事例が指摘されている。

改善命令・指示に踏み切つ

たのは一部で、大半は口頭や

書面による行政指導止まり。

不適切な介護計画をついたた

ケアマネジャーには、介護保

障法で指定取り消しができる

一ピースかどうか判断が難し

た。自治体からは「通報があつ

た」と悩む声のほか、「住宅

総割り行政の弊害を指摘する

事例が指摘されている。

改善命令・指示に踏み切つ

たのは一部で、大半は口頭や

書面による行政指導止まり。

不適切な介護計画をついたた

ケアマネジャーには、介護保

障法で指定取り消しができる

一ピースかどうか判断が難し

た。自治体からは「通報があつ

た」と悩む声のほか、「住宅

総割り行政の弊害を指摘する

事例が指摘されている。

改善命令・指示に踏み切つ

たのは一部で、大半は口頭や

書面による行政指導止まり。

不適切な介護計画をついたた

ケアマネジャーには、介護保

障法で指定取り消しができる

一ピースかどうか判断が難し

た。自治体からは「通報があつ

た」と悩む声のほか、「住宅

総割り行政の弊害を指摘する

事例が指摘されている。

はびこる高齢者

10/26
祝



高齢者住宅事業の現状で

老後の新たな住まいとして急速に建設が進む高齢者向け住宅。ビジネスチャンスとみて事業者の参入が相次ぎ中一部で利益優先の運営や横の低いサービスが問題になっている。介護施設の不足が背景にあり、行政の対応は徐々に回っている。(1面に本記)

背景に 施設不足 行政対応は後手

「介護保険で費用の9割は賄われるんだから、とにかく介護サービスを使わせろ」と上層から言われた。男性の勤務先はサ高住。しかし高齢者向け住宅(サ高住)などは、(うめかす)「アマネコ」の企業グループに属する。他の事業者の利用は認めて居る。高齢者向け住宅の運営はサ高住だ。運営は未登録の住宅だったが、運営は「取り切り管理表」という委託計算ソフトを使っていた。

主な高齢者向け施設・住宅

名称	中心的な利用者	主な運営主体	定員・戸数
特別養護老人ホーム	・所得……低・中 ・要介護度……中・重	社会福祉法人	52万人
老健施設	・リハビリで在宅復帰を目指す要介護者	医療法人	36万人
介護療養病床	・医療が必要な要介護者	医療法人	7万人
介護付き有料老人ホーム	・所得……中・高 ・要介護度……軽・中・重	営利法人	20万人
住宅型有料老人ホーム	・所得……中・高 ・要介護度……軽・中	営利法人	14万人
サービス付き高齢者向け住宅	・所得……中 ・要介護度……軽・中	営利法人	16万戸

※厚生労働省、国土交通省の資料などから作成

「入居者の希望ではなく、会社の利益が大きかった」と

「108万人分確保する」と

「受け皿不足

が上がった。

ている高齢者住宅を20年まで

が施設やホームの不足で、

が中程度の要介護者だ。

特別養護老人ホーム(東京)の田村明幸社長

は「施設やホームの不足で、低所得者

が入る有料老人ホームが足りない」と指摘する。

この男性だけではない。ケア

マネ約6万人が登録する専門

サイト「ケアマネドットコム」

が今月上旬、「サ高住など高齢者住宅の運営法人に勤務経験

がある」というデータ25人に

聞いたところ、16人が同様の

不適切な状態があると答えた。

▽異なった補助金

がいるため、質に疑問がある

が上がった。

プランニング&オペレーティ

ング(東京)の田村明幸社長

は「受け皿不足

が上がった。

が上がった。

いる背景には、特別養護老人ホーム(特養)や、低所得者は、歩ける人で歩行器を貸与するなど、不必要的サービスまで提供して介護報酬を稼いだといつ。

こうした経験を持つのは、この男性だけではない。ケアマネ約6万人が登録する専門サイト「ケアマネドットコム」が今月上旬、「サ高住など高齢者住宅の運営法人に勤務経験がある」というデータ25人に聞いたところ、16人が同様の不適切な状態があると答えた。

▽異なった補助金

が受け皿が足りないため要介護度の高い人がサ高住に流れ込んだ」と指摘する。国が建設促進に走った結果、チェック機

が上がった。

が受け皿が足りないため要介護度の高い人がサ高住に流れ込んだ」と指摘する。国が建設促進に走った結果、チェック機

が受け皿が足りないため要介護度の高い人がサ高住に流れ込んだ」と指摘する。国が建設促進に走った結果、チェック機